

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 大

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼務経営企画室長

(氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	20,190	20.4	930	456.1	873	357.0	542	439.7
23年12月期第2四半期	16,765	△4.7	167	△65.8	191	△55.0	100	△56.7

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 593百万円 (461.7%) 23年12月期第2四半期 105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	202.14	—
23年12月期第2四半期	37.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	23,251	2,978	12.8	1,114.75
23年12月期	21,456	2,563	11.5	912.13

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 2,978百万円 23年12月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	△2.3	1,100	13.4	1,000	0.3	610	30.4	227.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期2Q	2,700,000 株	23年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	27,920 株	23年12月期	5,520 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期2Q	2,684,467 株	23年12月期2Q	2,699,791 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、欧州債務危機対応で各国の思惑が一致しない状況にあり進展が見られず、回復基調にあった米国経済も減速を示す指標が出てくるとともに、中国を中心とする新興国経済も減速傾向が顕著となりました。

さらに、日本はようやく税と社会保障一体改革に進展が見られたものの政治は混迷の度を深めたまま推移し、世界的な景気後退感から円高が再び進行し日経平均株価も下落に転じたこともあり、引続き厳しい状況にあります。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用において生産調整を継続中の製品があった一方、第1四半期に続いて前倒し生産を継続したユニットがあったため前年同期比増加しました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外生産シフトによる影響、東日本大震災により一時的に受注したユニットの他社へのシフト等の影響を受けて前年同期比減少となりました。産業機器用は第2四半期に入り内外景気後退の影響を受けて減産に転じました。また、オフィスビジネス機器販売および人材派遣・業務請負は前年同期比増加しました。

アジアにおいては、オフィスビジネス機器用における顧客の海外生産シフト加速、社会生活機器用における新規顧客からの受注等により中国深圳子会社は増産基調を維持し、中国無錫子会社もオフィスビジネス機器用に加えて社会生活機器用も堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は20,190百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

損益面では、日本においては前倒し生産による生産ボリュームの確保と生産革新運動の継続的な展開による人件費・補助材料費の削減により第2四半期累計での利益率が改善、アジアにおいても生産革新運動の進展により生産効率が改善すると共に、残業を中心とする人件費の削減により製造経費率が低下しました。以上の結果、連結営業利益は930百万円（前年同期比456.1%増）となりました。

営業外収支は、業容拡大に伴う借入れ増により支払利息が増加したこと、一方的な人民元高という状況ではなくなったため為替差益が減少したこと等により、前年同期の黒字から赤字に転じました。以上の結果、連結経常利益は873百万円（前年同期比357.0%増）となりました。

上記に加えて、第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、連結当期純利益は542百万円（前年同期比439.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,251百万円（前連結会計年度末比1,794百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加した一方、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により18,400百万円（前連結会計年度末比1,985百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産の償却等により4,851百万円（前連結会計年度末比190百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により14,117百万円（前連結会計年度末比716百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,155百万円（前連結会計年度末比662百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,978百万円（前連結会計年度末比415百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降の経営環境は、欧州債務危機の収束には時間がかかるという認識が広まり景気回復の兆しが見えないこと、米国経済においては住宅関連での指標に改善の兆しが見られる一方景気減速の懸念も根強いこと、さらには新興国の経済成長減速基調も継続すると見込んでおり、日本の国内景気も復興需要の下支え効果が期待できるものの、全体としては未だ明るい兆しが見えるような状況には至っておりません。

このような経営環境認識の下、日本は、社会生活機器用においては下半期早々に量産開始を予定していた新規受注ユニットに遅れが出る見込みであり、上半期に前倒し生産となった反動で大幅減産が見込まれるユニットもあり、オフィスビジネス機器用の海外生産シフト、産業機器用の世界景気後退に伴う生産調整という要因もあるため、減産となる見込みであります。

アジアは、海外生産シフトにより増産となるオフィスビジネス機器用がある一方、欧州債務危機・新興国経済成長鈍化の影響を受けて減産となるユニットがあるため、日本と同じく減産となる見込みであります。

上記要因を勘案し、通期の連結業績見通しを下記のとおりとさせていただきます。

連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当り当期純利益 円
前回予想（Ａ）	39,323	1,001	879	573	212.99
今回修正（Ｂ）	37,300	1,100	1,000	610	227.23
増減額（Ｂ－Ａ）	△2,023	99	121	37	14.24
増減率	△5.1%	9.9%	13.8%	6.5%	6.7%
（ご参考） 平成23年12月期 通期実績	38,172	970	997	467	173.41

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	3,982,807
受取手形及び売掛金	7,541,375	8,615,256
商品及び製品	888,835	626,157
仕掛品	354,999	520,349
原材料及び貯蔵品	5,361,012	4,262,421
繰延税金資産	42,837	47,663
その他	442,685	350,711
貸倒引当金	△4,706	△4,786
流動資産合計	16,415,527	18,400,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,783,914
減価償却累計額	△1,946,813	△2,041,628
建物及び構築物（純額）	1,806,838	1,742,285
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,441,467
減価償却累計額	△2,615,698	△2,790,287
機械装置及び運搬具（純額）	1,765,299	1,651,180
土地	465,568	465,568
その他	612,844	609,274
減価償却累計額	△422,123	△431,737
その他（純額）	190,720	177,536
有形固定資産合計	4,228,427	4,036,571
無形固定資産	91,668	91,080
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	216,743
保険積立金	403,370	409,785
繰延税金資産	33,438	37,096
その他	93,863	94,811
貸倒引当金	△34,662	△35,002
投資その他の資産合計	721,065	723,434
固定資産合計	5,041,160	4,851,086
資産合計	21,456,687	23,251,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	6,850,136
短期借入金	2,568,939	2,841,012
1年内返済予定の長期借入金	2,395,198	2,755,244
1年内償還予定の社債	397,000	316,000
未払法人税等	285,952	371,769
リース債務	56,782	58,157
その他	921,256	925,374
流動負債合計	13,401,204	14,117,694
固定負債		
社債	513,250	354,500
長期借入金	4,837,692	5,669,771
退職給付引当金	35,090	47,497
リース債務	102,592	79,820
その他	3,642	3,668
固定負債合計	5,492,267	6,155,256
負債合計	18,893,471	20,272,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,225,819
自己株式	△2,547	△16,446
株主資本合計	3,146,031	3,628,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,204	△71,956
繰延ヘッジ損益	△130	△418
為替換算調整勘定	△624,970	△577,878
その他の包括利益累計額合計	△688,305	△650,254
少数株主持分	105,490	—
純資産合計	2,563,216	2,978,718
負債純資産合計	21,456,687	23,251,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	16,765,450	20,190,002
売上原価	15,794,596	18,434,947
売上総利益	970,854	1,755,055
販売費及び一般管理費	803,595	825,016
営業利益	167,258	930,039
営業外収益		
受取利息	535	887
受取配当金	3,550	3,358
消耗品等売却益	30,805	16,672
為替差益	78,017	14,661
その他	22,184	29,009
営業外収益合計	135,093	64,589
営業外費用		
支払利息	90,932	94,741
その他	20,211	26,044
営業外費用合計	111,144	120,785
経常利益	191,207	873,842
特別利益		
固定資産売却益	—	1,056
負ののれん発生益	—	48,402
保険解約返戻金	—	196
特別利益合計	—	49,655
特別損失		
固定資産売却損	—	1,453
固定資産除却損	1,576	1,864
災害による損失	6,463	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	—
特別損失合計	9,468	3,318
税金等調整前四半期純利益	181,739	920,179
法人税等	75,052	364,620
少数株主損益調整前四半期純利益	106,686	555,558
少数株主利益	6,138	12,911
四半期純利益	100,548	542,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,686	555,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,692	△8,752
繰延ヘッジ損益	512	△287
為替換算調整勘定	23,182	47,092
その他の包括利益合計	△997	38,051
四半期包括利益	105,689	593,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,550	580,698
少数株主に係る四半期包括利益	6,138	12,911

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。